

当社における DX 推進の取り組みについて

2023 年 3 月 17 日

株式会社 True Data

代表取締役社長 米倉 裕之

■はじめに

当社は、「データと知恵で未来をつくる」という企業理念のもと、誰もが新しいデジタル時代の道具であるビッグデータとテクノロジーをマーケティングに活用できるようになり、あらゆる企業や自治体の持続的な成長や業務品質の向上に貢献することを目指しております。この企業理念のもとで、小売業、消費財メーカー、その他幅広い業種の皆さまへ、顧客理解から商品戦略、販促施策、広告最適化、生産・在庫管理など、DX時代に有効なデータ活用ソリューションを提供しております。

私たちは、お客様や社会とともに持続的に成長するために、自社におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みを進めてまいります。

■DX 戦略

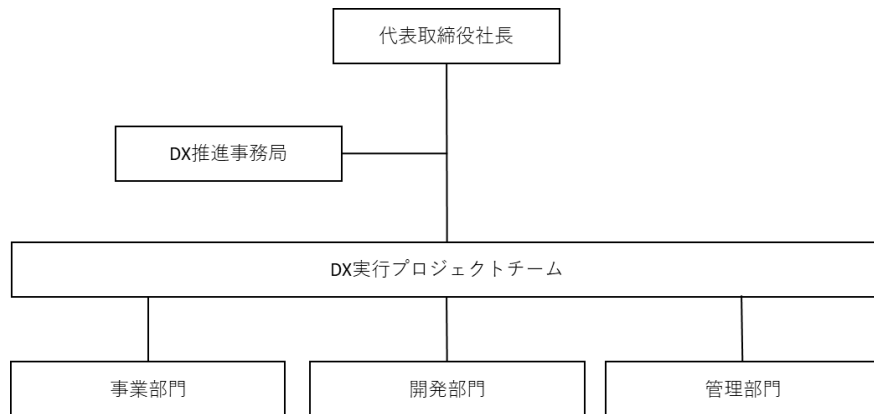
下記の戦略のもとで自社におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みを進めています。

- 新たなテクノロジーを利用したデータマーケティング事業の強化
- 統合的なデータ活用による顧客対応力の強化
- デジタルツール活用による事業環境の整備、業務効率化

■DX 推進体制

【社内体制】

代表取締役社長を実務執行総括責任者とし、個々の取り組み内容に応じたDX実行プロジェクトチームを部門横断で組成し、進めています。また、各プロジェクトの進捗管理やリソース調整等、全社のDX推進を支える組織として「DX推進事務局」を設置しています。



【外部組織との関係構築】

当社は Google Cloud パートナープログラムにおいて Service パートナー認定を取得しているほか、SAP の CX エコシステムに連携するスタートアップとしてパートナー認定を受けています。こうした最先端の機械学習や各種インフラ等を活用し、世の中のデータマーケティングをより一層、進化・加速させるサービスの実現を目指していきます。

【人材の育成】

当社では、DX の実行を担う人材の育成を重要なテーマと位置づけ、下記の取り組みを実施しています。

① 資格取得支援

エンジニアとデータサイエンティストの資格取得を支援するため、新たな社内制度を導入しました。新しい支援制度では、対象となる資格を拡大、取得資格数の上限を撤廃、「資格手当、更新料の支給」を導入し、社員の学びをサポートします。

② 研究会への参加、データ活用セミナーやコンテストの支援

一般社団法人ビッグデータマーケティング教育推進協会、一般社団法人リテール AI 研究会など研究会に参画し、DX 推進に努めています。また、RESAS を活用した地方創生政策アイデアコンテストへの協賛などデータ活用の取り組みを支援しています。

③ 産学連携（インターンシップを含む）

エンジニア、データサイエンティスト志望の学生向けのインターンシップを毎年開催しているほか、地域企業と教育機関の DX に関わる産学連携の取り組みを推進しています。

■DX 推進施策

■新たなテクノロジーを利用したデータマーケティング事業の強化

当社のビジネスコアであるデータマーケティング事業の強化のため、2020年7月にデータ管理・分析・運用基盤を刷新しクラウド化いたしました。こうした拡張性・処理性能の向上、セキュリティ強化、分析メニュー・ソリューションの高度化のための環境整備は常に最新の情報を収集しながら進めております。

■データ活用による顧客対応力の強化

■デジタルツール活用による事業環境の整備、業務効率化

当社は、これまでもCRMツールを活用した顧客データの管理・可視化、MAツールを活用したデジタルマーケティングを進めてまいりましたが、多様化するお客様のニーズに迅速に対応するため、これらの機能を統合的に利用するための営業基盤システムのさらなる高度化を予定しております。

■DX 推進目標

当社では、DX推進によって目指す姿を実現するために、以下の目標を設定、定期的に達成度をモニタリングし、施策の改善・追加を実施しています。

■消費者ビッグデータをかけ合わせて価値を創出できる顧客企業（小売業）の購買データ金額

■営業基盤システムの刷新：2024年3月目標

■DX人材の育成：最新技術に関する社内勉強会の実施、パブリッククラウドサービス認定資格およびAI、統計関連資格の取得数の拡大

■DX 戦略の推進状況

当社は、これまでもDXによる価値の創出に向けて、その基盤となるデータ管理・分析・運用基盤のクラウド化や業務プロセスのデジタル化による事業環境の整備に取り組み、お客様のニーズへの対応強化やデリバリープロセスの効率化を実現してまいりました。

刻々と変化する市場に対応し、お客様や社会にとっての価値を生み出し続けるため、今後もDX戦略を継続的に推進し、定期的に情報を発信してまいります。